

入場無料
申込不要

美しい故郷へ…
必ず取り戻す！

拉致問題の早期解決を願う 国民のつどいin米子

とき

令和元年 **11月4日** (月・振替休日)
14:00~16:00 (13:30 開場)

ところ

米子コンベンションセンター 国際会議室

撮南部町より望む大山

講演



「拉致取材40年
～追いつけた真実～」

北朝鮮による日本人拉致を
スクープした第1 報道者

あべ まさみ

阿部 雅美 氏

ジャーナリスト/元産経新聞記者、
産経デジタル代表取締役社長兼CEO

拉致被害者ご家族の訴え



まつもと はじめ

松本 孟 氏

1977年10月 鳥取県で拉致
された松本京子さんの兄

**特定失踪者ご家族の訴え
政府制作 (最新版)
御家族ビデオメッセージ**

手話通訳
要約筆記

託児

※託児をご希望の場合は、
10/23(水)までに問合せ先へ
お申し込みください。当日は
なるべく公共交通機関をご利用
ください。



問合せ先

鳥取県庁 人権局 人権・同和対策課

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220番地 TEL:0857-26-7590 FAX:0857-26-8138
E-Mail : jinken@pref.tottori.lg.jp HP : <https://www.pref.tottori.lg.jp/rachi/>



らち 拉致問題について

■北朝鮮当局による拉致問題の概要

1970年代から1980年代にかけて、多くの日本人が不自然な形で姿を消しましたが、これらの事件の多くには、北朝鮮当局による拉致(注)の疑いが持たれています。日本政府は、17名を拉致被害者として認定していますが、この他にも拉致を否定しきれないケースがあります。

2002年9月に北朝鮮が日本人拉致を初めて認め、同年10月に5人の拉致被害者が帰国しましたが、他の被害者については、未だ北朝鮮から安否に関する納得のいく説明はありません。

(注)工作員の身分偽装や教育係としての利用のため強制的に連れ去ること

■拉致問題の解決は国民的課題

北朝鮮当局による拉致は、誰でも突然連れ去られる可能性があった事件であり、拉致被害者や家族だけの問題ではなく、国民すべての課題と言えます。私たちも、自由と生命・身体の安全や家族の大切さを再確認すべきではないでしょうか。

また、日本政府は、この問題の解決に向けて取り組んでいます。解決を願う国民の声、大きな国際世論となり、米子市の松本京子さんをはじめとする拉致被害者の早期帰国実現への大きな支援となります。

県民の皆さんのご支援をお願いします。

鳥取県の拉致被害者等

■政府認定拉致被害者

まつもと きょうこ
1 松本京子さん(米子市出身、当時29歳):1977(昭和52)年10月21日、自宅近くの編み物教室に向かったまま行方不明。

■特定失踪者

(注)特定失踪者問題調査会(民間団体)の公表資料による

ふるいち みずこ
2 古都瑞子さん:1977(昭和52)年11月14日、普段着で出かけたまま行方不明。自宅には旅行の切符やポケベルも置いたまま。

やくら とみやす
3 矢倉富康さん:1988(昭和63)年8月2日、一人で出漁して行方不明。(米子市出身、当時36歳)元精密工作機械製作のエンジニアであった。

うえだ えいじ
4 上田英司さん:1969(昭和44)年11月4日、「京都に行ってくる」と東京の下宿(伯耆町出身、当時20歳)の家主に言ったまま行方不明。荷物は紙袋一つ。

■拉致の可能性を排除できない人(注)鳥取県警察本部の公表による

きまち はやと
5 木町勇人さん:1975(昭和50)年8月25日、京都府宇治市の下宿先を出て以降、行方不明。(大山町出身、当時20歳)

松本京子さん

【失踪位置図】



拉致問題の主な動き

1970年代~80年代	多くの日本人が不自然な形で行方不明
2002年(平成14年) 9月	第1回日朝首脳会談。北朝鮮は日本人の拉致を初めて認めて謝罪
10月	5名の拉致被害者が帰国
2003年(平成15年) 1月	政府は拉致被害者等支援法に基づく拉致被害者として15名を正式認定
2004年(平成16年) 5月	第2回日朝首脳会談。拉致被害者の御家族5名が帰国
2006年(平成18年) 11月	政府が、松本京子さんを拉致被害者として認定(17人目)
2012年(平成24年) 11月	日朝政府間協議(モンゴル・ウランバートル)。拉致問題について協議継続で一致
2014年(平成26年) 3月	日朝政府間協議(中国・北京)。拉致問題について協議継続で一致
5月	日朝政府間協議(スウェーデン・ストックホルム)。北朝鮮が拉致被害者及び拉致の可能性を排除できない行方不明者を含む全ての日本人に関する包括的かつ全面的調査の実施を約束
7月	北朝鮮の「特別調査委員会」による調査開始
9月	日朝外交当局間会合(中国・瀋陽)
10月	政府担当者平壤訪朝。北朝鮮特別調査委員会との協議
2016年(平成28年) 2月	北朝鮮による核実験・ミサイル発射を受け、日本政府は制裁を強化。北朝鮮は再調査の中止を表明
2018年(平成30年) 6月	史上初の米朝首脳会談。トランプ米大統領は金北朝鮮労働党委員長に日本人拉致問題を提起
2019年(平成31年) 2月	2回目の米朝首脳会談。トランプ米大統領は金北朝鮮労働党委員長に再度日本人拉致問題を提起